

平成 30 年度

入学者選抜要項

本要項は、福島大学における入学者選抜の基本的事項
についてのみ記載したものです。

具体的な学力検査等の日時、出願手続、出願書類等を
含めた「学生募集要項」は、別途発表します。

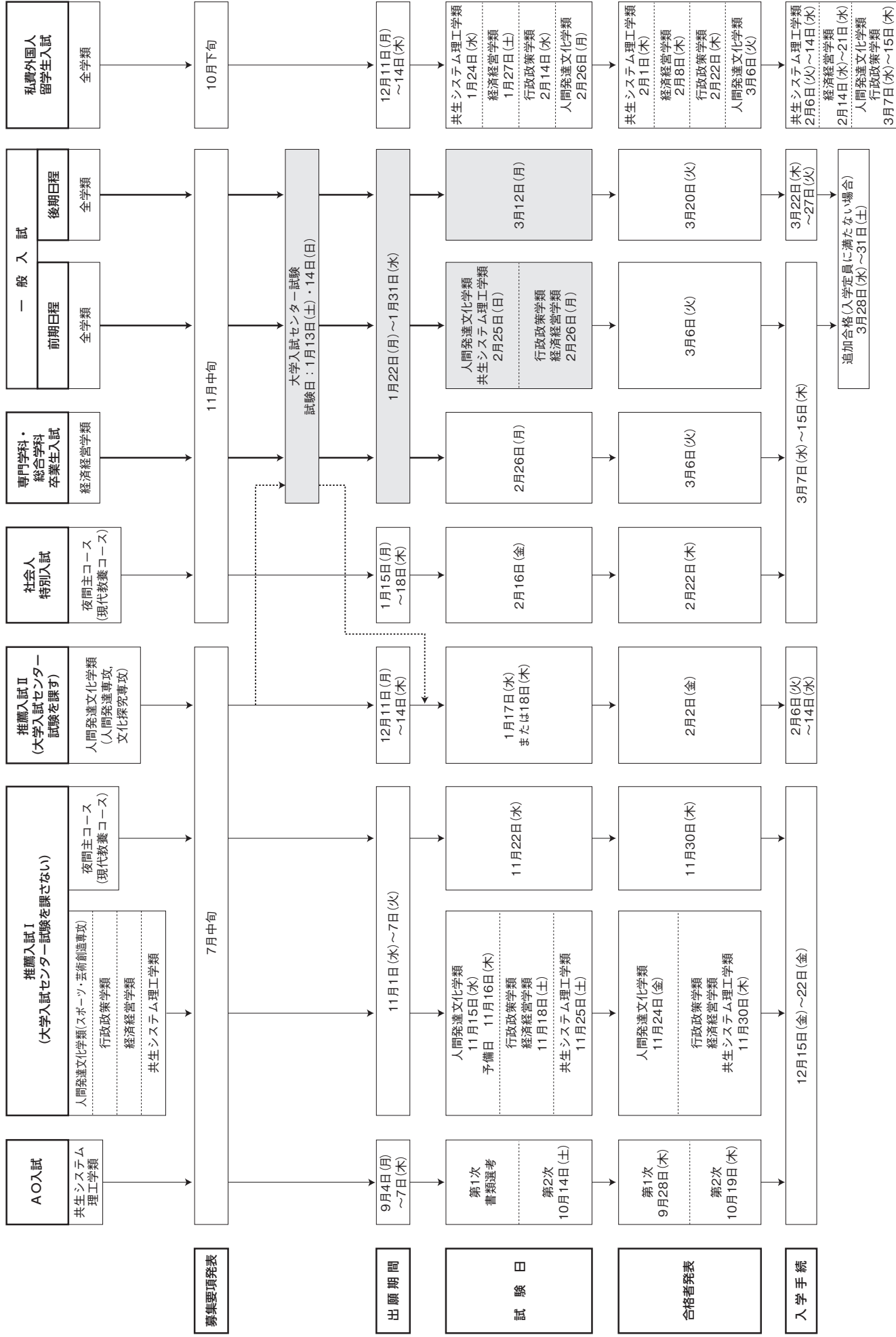


〒960-1296
福島市金谷川1番地
☎024-548-8064 (入試課)
<http://www.fukushima-u.ac.jp/>

福島大学
スマートフォン対応サイト



平成30年度 福島大学入学選抜関係日程



目 次

Ⅰ	アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）	1
Ⅱ	入学定員および募集人員	6
Ⅲ	出願資格	7
Ⅳ	入学者選抜方法等	
1	平成30年度福島大学入学者選抜方法等	8
2	平成30年度福島大学入学者選抜の実施教科・科目等	9
3	一般入試の出題範囲および合格者決定方法等	16
4	障害等のある入学志願者の事前相談	18
5	入学試験個人成績等の開示について	18
6	入学試験に関する情報提供について	19
7	一般入試(前期日程および後期日程)における過去問題の使用について	19
Ⅴ	専門学科・総合学科卒業生入試	20
Ⅵ	アドミッション・オフィス（AO）入試	21
Ⅶ	特 別 入 試	22
Ⅷ	私費外国人留学生の選抜方法	34
Ⅸ	その他	
1	入試情報の公開（開示）	38
2	学生募集要項等の請求方法	39
3	東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において 被災された方に対する検定料の免除について	41

I アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

福島大学アドミッション・ポリシー

(1) 求める学生像

福島大学では、「地域と共に歩む人材育成大学」として長年にわたり地域社会で活躍できる人材を育成してきました。さらに、東日本大震災・原発事故からの学びを活かして「新たな地域社会の創造」に貢献でき、人口減少や少子高齢化、資源・エネルギー問題などの「21世紀的課題」が加速する福島をフィールドに、現代社会にイノベーションをもたらすことのできる人材を育成しようとしています。本学ではこうした理念を実現するために、大学での専門的な学習に必要な基礎学力と、現代社会への問題意識とその解決への意志を持ち、コミュニケーション能力や協働的な問題解決能力、建設的な批判的思考力、創造力の向上を目指す学生を広く求めます。

(2) 入学者選抜の基本方針

入学者選抜試験は学類ごとに実施し、各学類のアドミッション・ポリシーに適合した人材としての資質を総合的に判断します。

人文社会学群

〔人間発達文化学類〕

1. 人間発達文化学類の教育目標と求める学生像

人間発達文化学類では、教員をはじめ地域や企業などで活躍できる広義の教育者（人間発達支援者）を目指す意欲を持ち、卒業までに次の4つの力を身に付けたいと考える学生を受け入れます。

- ・人間および文化に対し、それらの仕組みや相互関係について「理解し探究する力」
- ・主体的に現実にふれ、働きかける「人や文化と関わる力」
- ・課題を発見し知識や技術を通して「解決し創造する力」
- ・上記3つを基礎として、全体として人間の発達を支援し文化を育んでいく「教え育む力」

人間発達文化学類には、人間発達専攻、文化探究専攻、スポーツ・芸術創造専攻の3つの専攻があります。各専攻が求める学生像は次の通りです。

- ・人間発達専攻では、教育の現実や歴史に対する知見や、確かな心理学的知見、乳幼児期から生涯にわたる人間の発達、特別な教育的ニーズ等に強い関心があり、将来、関連分野で子どもたちを支援する職業等につきたいと考えている学生を求めます。
- ・文化探究専攻では、人間の発達にかかわる言語文化、地域文化、生活科学、数理科学について、それぞれの学問内容を深めるとともに、領域相互の関連性や応用性を追求し、その成果を教育現場や社会の中で生かしていこうとする学生を求めます。
- ・スポーツ・芸術創造専攻では、スポーツ・芸術分野や教育現場において広く活躍する専門家を育成することをめざして、これらの分野に強い関心をもち、高い技能と深い探求心をもつ学生を求めます。

2. 入試の際に求める知識・技能・関心

人間発達支援者には、人間に対する理解だけでなく、高校で学ぶ人文科学や社会科学、生活科学、数理科学、芸術、スポーツなどの広い知識が必要です。大学において新たな知識や技術を身につけるために、以下に挙げる知識・技能・関心を有している学生を求めます。

- (1) 高校時代までの基礎的な学力・実技能能力
- (2) 得意分野に関する優れた理解・技能（以下のうち1つ以上）
 - ・得意な教科や領域の意味内容をよく理解している。
 - ・スポーツにおける優れた実績を有している。
 - ・音楽や美術において優れた技量を有している。
- (3) 教育・人間・文化・社会への問題意識、及び人間発達支援に対する強い意志

〔行政政策学類〕

1. 行政政策学類の教育目標と求める学生像

行政政策学類では、21世紀の地域社会が直面している諸課題について、広く学際的な観点から学び、より暮らしやすい健康で文化的な地域社会を作り出すために、卒業までに次の4つの力を身に付けたいと考える学生を受け入れます。

- 法・地域・行政・社会・文化等の研究分野に関する基礎的かつ専門的知識
- 国・地域・社会における諸問題を自ら発見し、調査・分析する能力
- 発見し、調査・分析した諸問題につき、解決する応用的能力
- 修得した知識・考察した結果を発表し、議論する能力

行政政策学類では、2年生の前期（第3 Semester）から、法学専攻、地域と行政専攻、社会と文化専攻のいずれかに所属することになります。各専攻は、次のような基礎的・専門的な知識及び能力を身につけた人材の育成を目標としています。

- 法 学 専 攻：リーガルマインド（「法的な思考」）を身につけた上で、市民としての政治参加、裁判員制度、企業法務、公務員としての法的実践などに適応し、国および地域の法的問題を自ら発見・解決することができる。
- 地域と行政専攻：政治・行政・社会にかかわる研究分野の基礎的知識と、地域の固有性と多様性に対する調査能力・思考力を身につけたうえで、地域社会の諸問題の解決に向けて積極的に貢献することができる。
- 社会と文化専攻：社会学、歴史学、教育学、文化研究等についての専門的知識と学際的知識、及び調査・情報解読能力を身につけた上で、現代社会、地域社会、歴史理解、異文化理解、国際交流等にかかわる問題をみずから発見・考察し、その解明・解決の方向性を見出すことができる。

2. 入試の際に求める知識・技能・関心

21世紀の地域社会が直面している諸課題について、広く学際的な観点から学び、より暮らしやすい健康で文化的な地域社会を作り出すための能力を大学において身につけるために、以下に挙げる基礎的な知識・技能・関心を有している学生を求めます。

(1) 高校時代までの基礎的な学力（以下のうち1つ以上）

- 国語、地歴公民、理科、数学、外国語について、修学に必要な知識を有している。
- 上記科目のうち、いずれか3科目について、優れた知識を有している。

(2) 現代社会や地域の諸課題に関する理解力・思考力・分析統合力・表現力（以下のうち1つ以上）

- 読書や論理的な文章を書く習慣に基づく長文の読解力・要約力
- 政治・経済、社会的な問題などに関心を持ち、深く考察する態度
- 意見交換によって解決策を考えだすための発言力或いは論点整理力

推薦入試では、上記の(1)・(2)に加え、以下の点を評価します。

- 新しい地域社会づくりに関心を持ち、地域社会の発展に貢献しようとする意欲、及び流動的な社会の変化に対応し、過去に例のない課題に対して果敢に挑む意欲

〔経済経営学類〕

1. 経済経営学類の教育目標と求める学生像

経済経営学類では、現代社会で起こっている様々な問題に関心を持ち、それらを経済・経営の視点でとらえ、社会で実践するために、卒業までに次の3つの力を身につけたいと考える学生を受け入れます。

- 経済学士として経済学・経営学分野の基礎的・専門的知識を適切に応用し実践する力、問題を解決する力
- 幅広い教養と経済学・経営学分野の基礎的・専門的知識に基づいて、現実を分析し、論理的に思考する力
- 職業人、生活者として自立し、社会的・倫理的な観点から自らを律する力

経済経営学類では、2年生の後期（第4 Semester）から、経済分析専攻、国際地域経済専攻、企業経営専攻の3つの専攻のいずれかに所属することになります。各専攻は、次のような基礎的・専門的な知識と能力を身につけた人材の育成を目標としています。

- 経済分析専攻：ミクロ・マクロ経済学での諸議論を通して経済のしくみを体系的に理解し、得られた知識を金融・公共経済をはじめとした経済システムの分析とそのあり方に関する実践的な考察に応用することができる人材
- 国際地域経済専攻：経済学的素養に基づく理論的・歴史的・政策的見地に加えてグローバルな知識を身につけて今日の経済社会を理解し、国際社会と地域社会の課題に理論的・実践的に取り組むことができる人材
- 企業経営専攻：企業活動に対し、外部環境を踏まえて定量的・定性的に分析するための専門的知識を有し、それを応用して企業およびその他組織における適切な意思決定ができる基礎的力量を身につけている人材

2. 入試の際に求める知識・技能・関心

現代社会で起こっている様々な問題を経済・経営の視点でとらえる力および社会で実践する力を大学において身につけるために、以下に挙げる基礎的な知識・技能・関心を有している学生を求めます。

(1) 高校時代までの基礎的な学力

- 国語、外国語、地歴公民、数学、理科について、修学に必要な知識を有している学生

(2) 文章を正確に理解する読解力、文章内容に基づき論点・課題を論理的に考察する思考力、自らの考えを的確にまとめる知識活用力・表現力を有している学生

(3) 現代社会で起こっている様々な問題に対する関心・意識と勉学意欲を持つ学生

(4) 得意分野に関する優れた学力・実績（推薦入試及び専門学科・総合学科卒業生入試に該当）を有している学生

推薦入試及び専門学科・総合学科卒業生入試では、上記の(1)・(2)・(3)に加え、以下の点を評価します。

●推薦入試（以下のうち1つ以上）

行動力や創造力に基づいた、特記すべき活動歴を有していること

簿記・情報関連に対する優れた知識、ないし関連資格を有していること

英語等の外国語に関する優れた知識、ないし関連資格を有していること

●専門学科・総合学科卒業生入試

簿記、情報等の実践的科目に対する優れた知識を有していること

〔夜間主コース（現代教養コース）〕

1. 現代教養コースの教育目標と求める学生像

現代教養コースでは、現代社会が直面する問題を解決するための“新しい教養”を身につける意欲をもち、卒業までに次の4つの力を身につけたいと考える社会人を学生として受け入れます。

- 職業に関わる専門的知識・技能の修得を望む学生
- 現代社会を理解し、生活課題・地域社会が直面する課題を解決する社会人としての教養を求める学生
- 人間性を探求する生きがいとしての教養を求める学生
- 働きながら、生活や職業という実体験をもとにして、主体的に学習を深めることを望む学生

現代教養コースには、文化教養モデル、コミュニティ共生モデル、法政策モデル、ビジネス探究モデルの4つのモデルがあります。各モデルが求める学生像は次のとおりです。

- 文化教養モデルでは、教養を広げ、文化を体系的、探究的に学びたい学生を求めます。たとえば「子育てや家庭教育、家族の問題についてきちんと考えてみたい人」「地域や文化、ことば、国際理解、数理科学などの問題に関心のある人」「健康やスポーツに関心がある人」「芸術的教養を高めてみたいと考えている人」です。
- コミュニティ共生モデルでは、地域コミュニティの抱える問題に対し、その解決に貢献するための学問的基礎知識を身につけたい学生を求めます。たとえば「まちづくりや福祉活動などに携わっている人、関心のある人」「将来、地域社会でボランティアやNPO活動などへの参加を考えている人」「地域社会のリーダーを目指している人」です。
- 法政策モデルでは、複雑で多様な地域社会の現象に的確に対処できる、法的な思考・解決能力の修得を望む学生を求めます。たとえば「公務員をはじめとした公共部門の仕事に就いている方で法律知識を身につけたい人」「裁判員制度や司法改革により法律が身近なものとなる中で、市民としての幅広い教養的法学を学びたいと考えている人」「将来、法律の専門職、資格取得を意識し、その基礎的法律知識を身に付けたい人」です。
- ビジネス探究モデルでは、現代社会で起こっている様々な問題に関心をもち、それらを経済・経営の視点でとらえる能力をもつことで、社会での実践力を養いたいと考える学生を求めます。たとえば「企業や役所等に勤める方で、業務のうえで経済・経営について学びたいと考えている人」「高校卒業後、働きながら経済・経営について学びたいと考えている人」「地域の問題に関心をもち、これを経済・経営の視点で捉えたいと考えている人」です。

2. 入試の際に求める知識・技能・関心

職業に関わる専門的知識・技能、および、現代社会を理解し、生活課題・地域社会が直面する課題を解決する社会人としての教養や、人間性を探求する生きがいとしての教養を、働きながら身につけるために、以下に挙げる基礎的な知識・技能・関心を有している学生を求めます。

- (1) 大学での学びの基盤となる基礎的な学力
- (2) 夜間主コースにて何を学ぶのかに関する鮮明な目標と課題意識
- (3) 自己の目標に向かって努力する姿勢
- (4) 働きながら修学を続けることに対する強い意志

理工学群

〔共生システム理工学類〕

1. 共生システム理工学類の教育目標と求める学生像

人間について知りたい、ものづくりや企業経営に興味がある、自然や環境を調べたい、の少なくともどれか一つに当てはまり、人間社会の抱える問題に関心がある皆さんの入学を歓迎します。本学類での学習は、高校までの数学・理科を基礎に発展させますが、変化を続ける人間社会とその課題を理解する力も必要です。そのため、この学類への入学と勉学に強い意欲を持つ人を対象に、本学で学ぶために必要な基礎学力、柔軟な思考力、分析・観察力を評価し、入学者を選抜します。なお、入学の1年後には専攻配属が行われます。

各専攻の教育は以下のような特色をもっています。

【人間支援システム専攻】

人理解や人間支援又はそれらの基礎となる分野に強い関心があり、卒業後、人間支援技術分野で活躍したいと考えている人、特に、心理学や生理学などの生体システム科学、情報工学や機械・電気・電子工学などを基礎とする人間支援の技術開発に強い関心と意欲のある人を求めます。

この専攻では、他大学では複数学科にまたがっている人理解と人間支援に必要な基礎・専門科目を総合的に学ぶことができます。

【産業システム工学専攻】

ものづくりが好きで企業経営にも強い関心があり、卒業後、製造業、起業家、弁理士などの産業支援分野で活躍したいと考えている人、特に、化学工学、材料工学などを基礎とする環境負荷の少ないものづくり技術や、情報工学、経営工学、数理科学およびそれらを基礎とする省資源・循環型社会システムの構築に強い関心と意欲のある人を求めます。

この専攻では、他大学では複数学科にまたがっているものづくりに必要な基礎・専門科目と産業社会システムに関する基礎・専門科目を総合的に学ぶことができます。

【環境システムマネジメント専攻】

水資源などを中心とした自然資源の確保・保全に強い関心があり、卒業後、環境管理者、環境計量士、公害防止者として活躍したいと考えている人、環境分析化学、浄化工学、生態学や地域計画、流域管理計画などを基礎とする環境システムの学習に強い関心と意欲のある人を求めます。

この専攻では、他大学では複数学科にまたがっている環境の科学と保全・管理に必要な環境システムに関する基礎・専門科目を総合的に学ぶことができます。

入学試験の種類 本学類に入学していただくには、以下の4種類の入試があります。

アドミッション・オフィス（AO）入試（募集人数 30人）

高等学校までの学習全般を含む総合問題、自ら設定した課題についてのポスターを用いた発表と口頭による質疑、志願理由書および調査書により、高等学校の基礎的な学力、科学的思考力のある人を選抜します。特に持続的な探求意欲と行動力のある人を期待します。

推薦入試（募集人数 20人）

小論文、面接、志願理由書および調査書により、基礎学力、理解力、論理的な思考能力と表現能力を持つ人を選抜します。調査書の全体の評定平均値が4.0以上の人を対象としており、高等学校の間に勤勉な学習を重ねた人を期待します。

3年次編入学（募集人数 若干名）

高等専門学校を卒業見込みの者を対象に、面接と提出書類（志願理由書、卒業研究概要、推薦書、調査書）により、志望する専攻で学ぶために必要な基礎的な学力をもち、専攻分野での学習意欲が高い人を選抜します。

一般入試（募集人数 前期日程 80人、後期日程 50人）

理科1科目および数学（前期）または数学（後期）の記述試験による個別学力検査、センター試験（5教科7科目）および調査書により、基礎的な科目を広く習得し、理系科目の柔軟な思考力と応用力がある人を選抜します。

Ⅱ 入学定員および募集人員

単位：人

学群	学 類	専 攻	入 定 学 員	募 集 人 員					
				一 般 入 試		専門学科・ 総合学科 卒業生入試 (前期日程)	A O 入 試	特 別 入 試	
				前 期 日 程	後 期 日 程			推 薦 入 試	社 会 人
人 文 社 会 学 群	人 間 発 達 文 化 学 類	人間発達専攻	105	60	15			30	
		文化探究専攻	105	70	10			25	
		スポーツ・芸術創造専攻	60	35	5			20	
		小 計	270	165	30			75	
	行 政 政 策 学 類	法学専攻	210	140	45			25	
		地域と行政専攻							
		社会と文化専攻							
	経 済 経 営 学 類	経済分析専攻	225	120	40	5		A推薦	20
		国際地域経済専攻						B推薦	30
		企業経営専攻						C推薦	10
		夜間主コース（現代教養コース）	60					20	40
		計	765	425	115	5		180	40
	理 工 学 群	共 生 シ ス テ ム 理 工 学 類	人間支援システム専攻	180	80	50		30	20
産業システム工学専攻									
環境システム マネジメント専攻									
合 計			945	505	165	5	30	200	40

【注意事項】

人間発達文化学類

- (1) 人間発達文化学類人間発達専攻，文化探究専攻，およびスポーツ・芸術創造専攻の推薦入試の入学手続き者が，募集人員に満たなかった場合，その欠員は一般入試前期日程の当該専攻の募集人員に加えます。

行政政策学類

- (1) 行政政策学類の推薦入試の入学手続き者が，募集人員に満たなかった場合，その欠員は一般入試前期日程の募集人員に加えます。
- (2) 行政政策学類入学者の所属専攻は，1年次後期に本人の希望を考慮して決定します。

経済経営学類

- (1) 経済経営学類の推薦入試の入学手続き者が，募集人員に満たなかった場合，その欠員は一般入試前期日程の募集人員に加えます。
- (2) 経済経営学類の専門学科・総合学科卒業生入試の入学手続き者が，募集人員に満たなかった場合，その欠員は一般入試後期日程の募集人員に加えます。
- (3) 経済経営学類入学者の所属専攻は，2年次前期に本人の希望と入学後の成績に基づいて決定します。

夜間主コース（現代教養コース）

- (1) 夜間主コース（現代教養コース）の推薦入試の入学手続き者が，募集人員に満たなかった場合，その欠員は社会人特別入試の募集人員に加えます。
- (2) 夜間主コース（現代教養コース）入学者の所属学類（モデル）は，1年次後期に本人の希望をもとに調整し，決定します。

共生システム理工学類

- (1) 共生システム理工学類のA O入試および推薦入試の入学手続き者が，募集人員に満たなかった場合，その欠員は一般入試前期日程の募集人員に加えます。
- (2) 共生システム理工学類入学者の所属専攻は，1年次後期末に本人の希望と入学後の成績に基づいて決定します。

Ⅲ 出 願 資 格

一般入試に出願することができる者は、次のいずれかに該当し、かつ、平成30年度大学入試センター試験の教科・科目のうち本学が指定した教科・科目をすべて受験した者※¹とします。

専門学科・総合学科卒業生入試，AO入試，推薦入試，社会人特別入試および私費外国人留学生入試については、該当の項を参照してください。

- (1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者および平成30年3月に卒業見込みの者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および平成30年3月に修了見込みの者
- (3) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第150条の規定（第6号を除く。）により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者（次の①～⑥のいずれかに該当する者）
 - ① 外国において学校教育における12年の課程を修了した者および平成30年3月31日までに修了見込みの者またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
 - ② 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および平成30年3月31日までに修了見込みの者
 - ③ 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者または平成30年3月31日までに修了見込みの者
 - ④ 文部科学大臣の指定した者
 - ⑤ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規程による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による資格検定試験に合格した者を含む。）および平成30年3月31日までに合格見込みの者で、平成30年3月31日までに18歳に達するもの（平成12年4月1日に生まれた者を含む。）
 - ⑥ 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成30年3月31日までに18歳に達するもの（平成12年4月1日に生まれた者を含む。）※²

※1 大学入試センター試験の受験を要する教科・科目については、11～15ページのとおりです。各学類・日程（人間発達文化学類前期日程は専攻）ごとに指定された教科・科目を受験していない場合は、出願資格を有しないこととなりますので注意してください。

大学入試センター試験「外国語」において、「英語」を選択する場合は、「リスニング」の免除を許可された場合を除き、「筆記」と「リスニング」の双方を必ず受験してください。「筆記」または「リスニング」のどちらかしか受験していない場合は、「英語」を受験しなかったものとして取り扱いますので注意してください。

※2 出願資格の(3)⑥により出願を希望する者は、個別審査を行いますので、本学所定の申請書に必要事項を記入し、必要書類を添えて、平成30年1月17日(水)〔午後5時必着〕までに提出してください。

個別審査の申請に必要な書類については、本学入試課へ問い合わせるか、本学ウェブサイトの「入試情報」(<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/>)を参照してください。

Ⅳ 入学者選抜方法等

1 平成30年度福島大学入学者選抜方法等

学群・学類名等		選 抜 方 法		大学入試センター試験を課す	個別学力検査を課す	小論文を課す	実技検査を課す	面接を行う	外国語におけるリスニングを課す	その他	備考		
人 文 社 会 学 群	人間発達攻 人 専	前期日程		○	×	○	×	×	×	×			
		後期日程		○	×	○	×	×	×	×	×		
		推薦入試		○	×	×	×	○	×	×	×		
	人間発達文化学類 文 専	前期日程	言語文化クラス	○	○	×	×	×	×	×	×		
		前期日程	地域生活文化クラス	○	×	○	×	×	×	×	×		
		前期日程	数理科学クラス	○	○	×	×	×	×	×	×		
		後期日程			○	×	○	×	×	×	×	×	
		推薦入試			○	×	×	×	○	×	×	×	
		スポーツ・芸術創造攻 ス 専	前期日程	スポーツ探求クラスおよび生涯スポーツクラス	○	×	×	○	×	×	×	○	
	前期日程		芸術文化クラス	○	×	×	○	×	×	×	×		
	後期日程			○	×	○	×	×	×	×	×		
	推薦入試			×	×	○	○	○	×	×	○		
	行政政策学類	前期日程			○	×	○	×	×	×	×	×	
		後期日程			○	×	○	×	×	×	×	×	
		推薦入試			×	×	○	×	○	×	×	×	
	経済経営学類	前期日程			○	○	○	×	×	×	×	×	
		後期日程			○	○	○	×	×	×	×	×	
		推薦入試			×	×	○	×	○	×	×	×	
		専門学科・総合学科卒業生入試			○	×	×	×	×	○	×	×	
	夜間主コース (現代教養コース)	推薦入試			×	×	×	×	○	×	×	×	
社会人特別入試			×	×	○	×	○	×	×	×			
理工学群 共生システム理工学類	前期日程			○	○	×	×	×	×	×	×		
	後期日程			○	○	×	×	×	×	×	×		
	推薦入試			×	×	○	×	○	×	×	×		
	AO入試			×	○	×	×	×	×	×	○		

【注意事項】

- ① 実施するものには○印、実施しないものには×印を付しています。
- ② 人間発達文化学類文化探究専攻およびスポーツ・芸術創造専攻の一般入試の前期日程では、志望するクラスによって、受ける試験内容が異なります。
- ③ 経済経営学類の一般入試では、外国語（英語）または小論文のどちらかを選択してください。
- ④ 専門学科・総合学科卒業生入試、AO入試、推薦入試、社会人特別入試の詳細については、20～33ページを参照してください。
- ⑤ 欠員補充の方法等は、それぞれの学生募集要項に記載しています。

2 平成30年度福島大学入学者選抜の実施教科・科目等

[11ページ以降の各学類の表における教科・科目名の表記について]

① 大学入試センター試験の出題教科・科目名は、次のように略しています。

(個別学力検査の出題教科・科目名についても同様に略しています。)

○ 国語 → 国

『国語』 → 「国」

○ 「地理歴史」 → 地歴

「世界史A」 → 「世A」, 「世界史B」 → 「世B」

「日本史A」 → 「日A」, 「日本史B」 → 「日B」

「地理A」 → 「地理A」, 「地理B」 → 「地理B」

○ 「公民」 → 公民

「現代社会」 → 「現社」

「倫理」 → 「倫」

「政治・経済」 → 「政経」

『倫理, 政治・経済』 → 「倫政経」

○ 数学 → 数

「数学I」 → 「数I」

『数学I・数学A』 → 「数I・数A」

「数学II」 → 「数II」

『数学II・数学B』 → 「数II・数B」

『簿記・会計』 → 「簿」

『情報関係基礎』 → 「情報」

○ 理科 → 理

「物理基礎」 → 「物基」

「化学基礎」 → 「化基」

「生物基礎」 → 「生基」

「地学基礎」 → 「地学基」

「物理」 → 「物」

「化学」 → 「化」

「生物」 → 「生」

「地学」 → 「地学」

○ 外国語 → 外

『英語』 → 「英」

『ドイツ語』 → 「独」

『フランス語』 → 「仏」

『中国語』 → 「中」

『韓国語』 → 「韓」

(注) 『 』は、大学入試センター試験における2つの科目を総合したものまたは2つ以上の科目に共通する内容を盛り込んだ出願科目です。

② 大学入試センター試験の利用方法については、次の例のように利用科目名、利用方法を示しています。

〔例〕

国のみを指定 → 国（必須）

世B，日B，地理Bから1科目を選択 → 世B，日B，地理Bから1

地歴公民，理科から2教科3科目または3教科3科目を選択

→ 世A，世B，日A，日B，地理A，地理B，
現社，倫，政経，倫政経から1または2
物基，化基，生基，地学基，物，化，生，
地学から1または2 } から3

③ 個別学力検査の出題教科・科目名は、上記①と同様に略すほか、次のように略しています。

「数学Ⅲ」→「数Ⅲ」，「数学B」→「数B」

V

専門学科・総合学科卒業生入試

実施学群・学類名	人文社会学群 経済経営学類
募集人員	<p>経済分析専攻 } 国際地域経済専攻 } 5人 (注) 所属専攻は2年次前期に本人の希望と入学後の成績に基づいて決定します。 企業経営専攻 }</p>
出願資格	<p>次のいずれかに該当する者としてします。</p> <p>(1) 高等学校または中等教育学校の職業に関する学科を卒業した者および平成30年3月に卒業見込みの者で、簿記または情報に関する科目を修得したものおよび修得見込みのもの</p> <p>(2) 高等学校または中等教育学校の総合学科を卒業した者および平成30年3月に卒業見込みの者で、簿記または情報に関する科目を含め、将来の職業生活の基礎となる知識・技術等を身に付けるための科目（原則履修科目を含む。）を20単位以上修得したものおよび修得見込みのもの</p>
選抜方法等	<p>大学入試センター試験の成績と個別学力検査等として実施する面接の成績を総合して行います。</p> <p>○ <u>大学入試センター試験</u>で受験を要する教科・科目数（簿，情報から1）</p> <p>国 地歴，公民 数（数I，数I・数Aから1） } から1 ※「理科」の「基礎を付した科目」を選択する場合には2 理※ 外</p> <p>〔数学の2科目〕または〔2教科2科目〕〔2教科3科目〕</p> <p>○ <u>個別学力検査等</u> 面接</p>
出願期間	平成30年1月22日(月)～1月31日(水)
選抜期日	平成30年2月26日(月)（前期日程）
合格発表日	平成30年3月6日(火)
その他	詳細は、11月中旬発表の「専門学科・総合学科卒業生入試学生募集要項」によります。

Ⅵ アドミッション・オフィス（AO）入試

実施学群・学類名	理工学群 共生システム理工学類
募集人員	人間支援システム専攻 } 産業システム工学専攻 } 30人 環境システムマネジメント専攻 } (注) 所属専攻は1年次後期末に 本人の希望と入学後の成績に 基づいて決定します。
出願資格	次の(1)から(3)のいずれかに該当するとともに、本学類のアドミッション・ポリシーに適合し、本学類で学ぶ強い意欲を持ち、合格した場合、入学することを確約できる者とします。 (1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者および平成30年3月卒業見込みの者 (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および平成30年3月修了見込みの者 (3) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第150条の規定（第6号を除く。）により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者および平成30年3月までにこれに該当する見込みの者
選抜方法	第1次選抜：出願時の課題に対する提出書類および出願書類を総合的に評価して選考します。 第2次選抜：第1次選抜の合格者に対し総合問題、出願時の課題に対するポスター口頭説明および質疑応答を課し、総合的に評価して選考します。
出願期間	平成29年9月4日(月)～9月7日(木)
選抜期日	第1次選抜：書類選考 第2次選抜：平成29年10月14日(土)
合格発表日	第1次選抜：平成29年9月28日(木) 第2次選抜：平成29年10月19日(木)
その他	詳細は、7月中旬発表の「アドミッション・オフィス（AO）入試学生募集要項」によります。

Ⅶ 特 別 入 試

推 薦 入 試 I (大学入試センター試験を課さない)

実施学群・学類名等	人文社会学群 人間発達文化学類 スポーツ・芸術創造専攻	
募 集 人 員	20人 [スポーツ12人, 芸術8人 (音楽4人・美術4人)]	
出 願 資 格	<p>次の各号のいずれかに該当する者とします。</p> <p>(1) 高等学校 (特別支援学校 (盲学校, 聾学校および養護学校を含む。)) の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。) を平成30年3月卒業見込みの者</p> <p>(2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成29年度中に高等学校を卒業または卒業見込みの者</p> <p>(3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成29年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者</p>	
推 薦 要 件	<p>次のすべての要件に該当する者のうち, 学校長が責任を持って推薦し, 合格した場合には入学することを確約できるものとします。</p> <p>【スポーツの場合】</p> <p>(1) 調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者</p> <p>(2) 次の種目において, 優れた技能を有し, 全国大会 (国民体育大会, 全国高校総合体育大会, 全国高校選手権大会等の競技会) またはブロック大会に出場した者 陸上競技, 体操競技, バレーボール, バスケットボール, サッカー, 剣道, ダンス, テニス (ソフトテニスは含みません。)</p>	<p>【芸術 (音楽・美術) の場合】</p> <p>(1) 調査書の全体の評定平均値が3.5以上で, 受験する科目 (音楽・美術) の評定平均値が4.3以上の者</p> <p>(2) 音楽または美術において優れた技能を有する者 音楽の分野は, 声楽, ピアノ, 管弦打楽器 (試験に持参できるものに限る。), 作曲, 指揮とします。 美術は, 特に分野を限定しません。</p>
選 抜 方 法 等	<p>【スポーツの場合】</p> <p>小論文 (100点), 面接 (実技を含みます。100点), 実技実績評価 (100点) の成績の総合点により判定します。 ただし, 小論文および面接の得点が一定の点数 (30点) に達しない者は, 合格者とはなりません。また, 1種目の合格者数は募集人員の半数を超えないものとします。出身学校の調査書は判定の基礎資料として利用します。</p>	<p>【芸術 (音楽・美術) の場合】</p> <p>小論文 (100点), 面接 (実技実績, 提出作品の評価を含みます。100点), 実技試験 (100点) の成績の総合点により判定します。 ただし, 小論文および面接, 実技試験の得点が一定の点数 (30点) に達しない者は, 合格者とはなりません。出身学校の調査書は判定の基礎資料として利用します。</p>
出 願 期 間	平成29年11月1日(水)~11月7日(火)	
選 抜 期 日	平成29年11月15日(水), 16日(木) (予備日)	
合 格 発 表 日	平成29年11月24日(金)	
そ の 他	<p>(1) 出身学校長が推薦できる人数は1校につき3人までとします。</p> <p>(2) 実技実績調査書には実績を証明できる資料を添付してください。</p> <p>(3) 詳細は, 7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。</p>	

推薦入試Ⅱ（大学入試センター試験を課す）

実施学群・学類名等	人文社会学群 人間発達文化学類 人間発達専攻
募集人員	<p>30人 次の3つの受験区分で募集を行います。</p> <p>(1) 小学校の教員になることを強く希望する者 15人 (2) 保育士資格を備えた幼稚園教員になることを強く希望する者 5人 (3) 特別支援学校教員になることを強く希望する者 10人</p> <p>※ 所属クラスは、1年次後期に本人の希望により決定します。 ※ 入学後は、出願時に強く希望した受験区分の教員免許を取得することになります。</p>
出願資格	<p>次の各号のいずれかに該当する者とします。</p> <p>(1) 高等学校（特別支援学校（盲学校、聾学校および養護学校を含む。）の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。）を平成30年3月卒業見込みの者 (2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成29年度中に高等学校を卒業または卒業見込みの者 (3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成29年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者</p>
推薦要件	<p>次のすべての要件に該当する者のうち、学校長が責任を持って推薦し、合格した場合には入学することを確約できるものとします。</p> <p>(1) 学業、人物ともに優れ、小学校、特別支援学校、幼稚園の教員になることを強く希望する者 (2) 平成29年度大学入試センター試験における試験教科・科目のうち、本学が課した教科・科目をすべて受験する者</p>
選抜方法等	<p>大学入試センター試験の成績および面接の成績の総合点により判定します。 出身学校の調査書は判定の基礎資料として利用します。</p> <p>○ <u>大学入試センター試験で受験を要する教科・科目</u> 「国語」（200点）、「地理歴史」・「公民」・「理科」（300点）、「数学」（200点）、「外国語」（200点）の合計900点</p> <p>国：国（必須） 地歴，公民：世A，世B，日A，日B，地理A，地理B， 現社，倫，政経，倫政経から1または2 理：〈選択①：「地歴」，「公民」から1科目選択する場合〉 物基，化基，生基，地学基から2および物，化，生，地学から1 または 物，化，生，地学から2 〈選択②：「地歴」，「公民」から2科目選択する場合〉 物基，化基，生基，地学基から2 または 物，化，生，地学から1</p>

選 抜 方 法 等	<p>数 : 数Ⅰ, 数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1</p> <p>外 : 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〈選択①〉〔5教科7科目〕または〔5教科8科目〕 〈選択②〉〔5教科7科目〕, 〔5教科8科目〕, 〔6教科7科目〕または〔6教科8科目〕</p> <p>【注意事項】</p> <p>① 「地理歴史」, 「公民」および「理科」について, 指定された範囲の中で指定された科目数以上に受験している場合の判定に用いる科目は以下のとおりとなります。「理科」の「基礎を付した科目」については, 2科目の受験で1科目とみなします。</p> <p>a. 「地理歴史」, 「公民」から2科目, 「理科」の「基礎を付していない科目」から2科目を受験した場合, それぞれの「第1解答科目」の2科目と, 「第2解答科目」のどちらか高得点の1科目, 合計3科目を判定に用います。</p> <p>b. 「地理歴史」, 「公民」から2科目, 「理科」の「基礎を付した科目」から2科目, および「基礎を付していない科目」から1科目を受験した場合, 「地理歴史」, 「公民」の「第1解答科目」と, その他の3科目から高得点の2科目, 合計3科目を判定に用います。</p> <p>② 地理歴史を2科目選択する場合は, 同一名称のA・B出題科目, 「公民」を2科目選択する場合は, 同一名称を含む出題科目同士の選択はできません。</p> <p>③ 「理科」を2科目選択する場合は, 「基礎を付した科目」と「基礎を付していない科目」で同一名称を含む科目を選択しても構いません。</p> <p>④ 「英語」についてはリスニングを含みます。(リスニングを免除された場合は, 筆記のみとなります。)</p> <p>⑤ 大学入試センター試験における「外国語」の「英語」については, 筆記(200点満点)とリスニング(50点満点)の合計得点を, 配点(200点満点)に圧縮して利用します。</p> <p>⑥ 過年度の大学入試センター試験の成績については利用しません。今年度の大学入試センター試験の成績のみ利用します。</p> <p>○ <u>個別学力検査等</u> 面接(900点)</p>
出 願 期 間	平成29年12月11日(月)~12月14日(木)
選 抜 期 日	平成30年1月17日(水)か18日(木)のいずれか
合 格 発 表 日	平成30年2月2日(金)
そ の 他	<p>(1) 出身学校長が推薦できる人数は1校につき5人までとします。</p> <p>(2) 詳細は, 7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。</p>

推薦入試Ⅱ（大学入試センター試験を課す）

実施学群・学類名等	人文社会学群 人間発達文化学類 文化探究専攻
募集人員	<p>25人 次の3つの受験区分で募集を行います。</p> <p>(1) 言語文化クラス 小学校教員または中学校・高等学校の教員(国語科, 英語科)を強く希望する者 10人</p> <p>(2) 地域生活文化クラス 小学校教員または中学校・高等学校の教員(社会科・地歴科・公民科, 家庭科)を強く希望する者 10人</p> <p>(3) 数理科学クラス 理科あるいは数学に関心があり, 小学校教員になることを強く希望する者 5人</p> <p>(注) 文化探究専攻では, 中学校・高等学校の教員の養成に力をいれていますが, 教科教育学・教科専門に強い小学校教員の養成も重視しています。 ※ 入学後は, 出願時に強く希望した受験区分の教員免許を取得することになります。</p>
出願資格	<p>次の各号のいずれかに該当する者とします。</p> <p>(1) 高等学校(特別支援学校(盲学校, 聾学校および養護学校を含む。)の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。)を平成30年3月卒業見込みの者</p> <p>(2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成29年度中に高等学校を卒業または卒業見込みの者</p> <p>(3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成29年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者</p>
推薦要件	<p>次のすべての要件に該当する者のうち, 学校長が責任を持って推薦し, 合格した場合には入学することを確約できるものとします。</p> <p>(1) 学業, 人物ともに優れ, 小学校, 中学校・高等学校の国語科, 社会科・地歴科・公民科, 家庭科, 英語科の教員になることを強く希望する者</p> <p>(2) 平成30年度大学入試センター試験における試験教科・科目のうち, 本学が課した教科・科目をすべて受験する者</p>
選抜方法等	<p>大学入試センター試験の成績および面接の成績の総合点により判定します。 出身学校の調査書は判定の基礎資料として利用します。</p> <p>○ <u>大学入試センター試験で受験を要する教科・科目</u> 「国語」(200点), 「地理歴史」・「公民」・「理科」(300点), 「数学」(200点), 「外国語」(200点)の合計900点</p> <p>国 : 国(必須)</p> <p>地歴, 公民: 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B, 現社, 倫, 政経, 倫政経から1または2</p> <p>理 : 〈選択①: 「地歴」, 「公民」から1科目選択する場合〉 物基, 化基, 生基, 地学基から2および物, 化, 生, 地学から1 または 物, 化, 生, 地学から2</p>

<p>選 抜 方 法 等</p>	<p>〈選択②〉：「地歴」, 「公民」から2科目選択する場合) 物基, 化基, 生基, 地学基から2 または 物, 化, 生, 地学から1</p> <p>数 : 数Ⅰ, 数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1</p> <p>外 : 英, 独, 仏, 中, 韓から1</p> <p>〈選択①〉〔5教科7科目〕または〔5教科8科目〕 〈選択②〉〔5教科7科目〕, 〔5教科8科目〕, 〔6教科7科目〕または〔6教科8科目〕</p> <p>【注意事項】</p> <p>① 「地理歴史」, 「公民」および「理科」について, 指定された範囲の中で指定された科目数以上に受験している場合の判定に用いる科目は以下のとおりとなります。「理科」の「基礎を付した科目」については, 2科目の受験で1科目とみなします。</p> <p>a. 「地理歴史」, 「公民」から2科目, 「理科」の「基礎を付していない科目」から2科目を受験した場合, それぞれの「第1解答科目」の2科目と, 「第2解答科目」のどちらか高得点の1科目, 合計3科目を判定に用います。</p> <p>b. 「地理歴史」, 「公民」から2科目, 「理科」の「基礎を付した科目」から2科目, および「基礎を付していない科目」から1科目を受験した場合, 「地理歴史」, 「公民」の「第1解答科目」と, その他の3科目から高得点の2科目, 合計3科目を判定に用います。</p> <p>② 地理歴史を2科目選択する場合は, 同一名称のA・B出題科目, 「公民」を2科目選択する場合は, 同一名称を含む出題科目同士の選択はできません。</p> <p>③ 「理科」を2科目選択する場合は, 「基礎を付した科目」と「基礎を付していない科目」で同一名称を含む科目を選択しても構いません。</p> <p>④ 「英語」についてはリスニングを含みます。(リスニングを免除された場合は, 筆記のみとなります。)</p> <p>⑤ 大学入試センター試験における「外国語」の「英語」については, 筆記(200点満点)とリスニング(50点満点)の合計得点を, 配点(200点満点)に圧縮して利用します。</p> <p>⑥ 過年度の大学入試センター試験の成績については利用しません。今年度の大学入試センター試験の成績のみ利用します。</p> <p>○ <u>個別学力検査等</u> 面接(900点)</p>
出 願 期 間	平成29年12月11日(月)~12月14日(木)
選 抜 期 日	平成30年1月17日(水)か18日(木)のいずれか
合 格 発 表 日	平成30年2月2日(金)
そ の 他	(1) 出身学校長が推薦できる人数は1校につき5人までとします。 (2) 詳細は, 7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。

推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)

実施学群・学類名	人文社会学群 行政政策学類			
募集人員	<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;"> 法学専攻 地域と行政専攻 社会と文化専攻 </td> <td style="border: none; vertical-align: middle;">} 25人</td> <td style="border: none; vertical-align: middle;">(注) 所属専攻は1年次後期に本人の希望を考慮して決定します。</td> </tr> </table>	法学専攻 地域と行政専攻 社会と文化専攻	} 25人	(注) 所属専攻は1年次後期に本人の希望を考慮して決定します。
法学専攻 地域と行政専攻 社会と文化専攻	} 25人	(注) 所属専攻は1年次後期に本人の希望を考慮して決定します。		
出願資格	<p>次の各号のいずれかに該当する者としてします。</p> <p>(1) 高等学校（特別支援学校（盲学校、聾学校および養護学校を含む。）の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。）を平成30年3月卒業見込みの者</p> <p>(2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成29年度中に高等学校を卒業または卒業見込みの者</p> <p>(3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成29年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者</p>			
推薦要件	<p>次のすべての要件に該当する者のうち、学校長が責任を持って推薦し、合格した場合には入学することを確約できるものとしてします。</p> <p>(1) 調査書の全体の評定平均値が4.3以上の者</p> <p>(2) 現代社会の諸問題や地域の諸課題について関心がある者</p>			
選抜方法等	小論文と面接の成績の総合点により判定します。出願書類は判定の基礎資料として利用します。			
出願期間	平成29年11月1日(水)～11月7日(火)			
選抜期日	平成29年11月18日(土)			
合格発表日	平成29年11月30日(木)			
その他	<p>(1) 出身学校長が推薦できる人数に制限はありません。</p> <p>(2) 詳細は、7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。</p>			

推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)

実施学群・学類名等	人文社会学群 経済経営学類 A推薦 (特記活動歴要件)
募集人員	経済分析専攻 } 国際地域経済専攻 } 20人 (注) 所属専攻は2年次前期に本人の希望と 企業経営専攻 } 入学後の成績に基づいて決定します。
出願資格	次の各号のいずれかに該当する者とします。 (1) 高等学校 (特別支援学校 (盲学校, 聾学校および養護学校を含む。)) の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。) を平成29年3月以降に卒業または平成30年3月卒業見込みの者 (2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成28年4月以降年度の途中に高等学校を卒業または卒業見込みの者 (3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成28年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者
推薦要件	次のすべての要件に該当する者のうち, 学校長が責任を持って推薦し, 合格した場合には入学することを確約できるものとします。 (1) 調査書の全体の評定平均値が4.3以上の者 (2) 出身学校において特記すべき活動歴を有する者 (3) 学力・人物が優れている者
選抜方法	小論文, 面接の成績の総合点により判定します。出願書類は判定の基礎資料として利用します。
出願期間	平成29年11月1日(水)~11月7日(火)
選抜期日	平成29年11月18日(土)
合格発表日	平成29年11月30日(木)
その他	(1) 出身学校長が推薦できる人数は, A推薦, B推薦およびC推薦全体で1校につき3人以内とします。 (2) 詳細は, 7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。

推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)

実施学群・学類名等	人文社会学群 経済経営学類 B推薦 (指定検定資格要件：簿記・情報)
募集人員	経済分析専攻 } 国際地域経済専攻 } 30人 (注) 所属専攻は2年次前期に本人の希望と 企業経営専攻 } 入学後の成績に基づいて決定します。
出願資格	次の各号のいずれかに該当する者としてします。 (1) 高等学校 (特別支援学校 (盲学校, 聾学校および養護学校を含む。)) の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。) を平成29年3月以降に卒業または平成30年3月卒業見込みの者 (2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成28年4月以降年度の途中に高等学校を卒業または卒業見込みの者 (3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成28年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者
推薦要件	次のすべての要件に該当する者のうち, 学校長が責任を持って推薦し, 合格した場合には入学することを確約できるものとしてします。 (1) 調査書の全体の評定平均値が4.3以上の者 (2) 以下の検定試験のいずれかに合格している者 ① 日本商工会議所主催 簿記検定試験1級または2級 ② (公財)全国商業高等学校協会主催 簿記実務検定第1級試験 ③ (公財)全国商業高等学校協会主催 情報処理検定第1級試験 ④ 経済産業省認定(情報処理推進機構 情報処理技術者試験センター実施) 基本情報技術者試験 (3) 学力・人物が優れている者
選抜方法	小論文, 面接および出願書類に基づいて判定します。
出願期間	平成29年11月1日(水)~11月7日(火)
選抜期日	平成29年11月18日(土)
合格発表日	平成29年11月30日(木)
その他	(1) 出身学校長が推薦できる人数は, A推薦, B推薦およびC推薦全体で1校につき3人以内とします。 (2) 詳細は, 7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。

推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)

実施学群・学類名等	人文社会学群 経済経営学類 C推薦 (指定検定資格要件：外国語)
募集人員	経済分析専攻 国際地域経済専攻 企業経営専攻
出願資格	10人 (注) 所属専攻は2年次前期に本人の希望と入学後の成績に基づいて決定します。 次の各号のいずれかに該当する者としてします。 (1) 高等学校 (特別支援学校 (盲学校, 聾学校および養護学校を含む。)) の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。) を平成29年3月以降に卒業または平成30年3月卒業見込みの者 (2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成28年4月以降年度の途中に高等学校を卒業または卒業見込みの者 (3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成28年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者
推薦要件	次のすべての要件に該当する者のうち、学校長が責任を持って推薦し、合格した場合には入学することを確約できるものとしてします。 (1) 調査書の全体の評定平均値が4.3以上の者 (2) 以下の語学検定試験のいずれかにおいて、一定の基準に達している者 ① (公財)日本英語検定協会主催 実用英語技能検定 (英検) 2級以上 ② (一財)国際ビジネスコミュニケーション協会主催 TOEIC 500点以上 (TOEIC の IP (Institutional Program) は除く。) ③ 国際教育交換協議会主催 TOEFL iBT 52点以上 ④ (公財)ドイツ語学文学振興会主催 ドイツ語技能検定 (独検) 4級以上 ⑤ (公財)フランス語教育振興協会主催 実用フランス語技能検定試験 (仏検) 5級以上 ⑥ (一財)日本中国語検定協会主催 中国語検定 準4級以上 ⑦ ロシア語能力検定委員会主催 ロシア語能力検定試験 4級以上 ⑧ (公財)日本スペイン協会主催 スペイン語技能検定 5級以上 (3) 学力・人物が優れている者
選抜方法	小論文, 面接および出願書類に基づいて判定します。
出願期間	平成29年11月1日(水)~11月7日(火)
選抜期日	平成29年11月18日(土)
合格発表日	平成29年11月30日(木)
その他	(1) 出身学校長が推薦できる人数は, A推薦, B推薦およびC推薦全体で1校につき3人以内とします。 (2) 詳細は, 7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。

推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)

実施学群・学類名	理工学群 共生システム理工学類
募集人員	人間支援システム専攻 } 産業システム工学専攻 } 20人 環境システムマネジメント専攻 } (注) 所属専攻は1年次後期末に 本人の希望と入学後の成績に 基づいて決定します。
出願資格	次の各号のいずれかに該当する者とします。 (1) 高等学校(特別支援学校(盲学校、聾学校および養護学校を含む。)の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。)を平成30年3月卒業見込みの者 (2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成29年度中に高等学校を卒業または卒業見込みの者 (3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成29年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者
推薦要件	次のすべての要件に該当する者のうち、学校長が責任を持って推薦し、合格した場合には入学することを確約できるものとします。 (1) 調査書の全体の評定平均値が4.0以上の者 (2) 本学類のアドミッション・ポリシーに適合し、本学類で学ぶ強い意欲を持っている者
選抜方法	面接および小論文の成績の総合点により判定します。出願書類は判定の基礎資料として利用します。
出願期間	平成29年11月1日(水)～11月7日(火)
選抜期日	平成29年11月25日(土)
合格発表日	平成29年11月30日(木)
その他	(1) 出身学校長が推薦できる人数に制限はありません。 (2) 詳細は、7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。

推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)

実施学群・学類名等	人文社会学群 夜間主コース (現代教養コース)	<ul style="list-style-type: none"> 人間発達文化学類 行政政策学類 経済経営学類
募集人員	20人	(注) 所属学類(モデル)は1年次後期に本人の希望をもとに調整し、決定します。
出願資格	<p>次の各号のいずれかに該当する者とします。</p> <p>(1) 高等学校(特別支援学校(盲学校, 聾学校および養護学校を含む。)の高等部ならびに中等教育学校の後期課程を含む。)を平成30年3月卒業見込みの者</p> <p>(2) 学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成29年度中に高等学校を卒業または卒業見込みの者</p> <p>(3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を平成29年4月から平成30年3月までに修了または修了見込みの者</p>	
推薦要件	<p>次のすべての要件に該当する者のうち, 学校長が責任を持って推薦し, 合格した場合には入学することを確約できるものとします。</p> <p>(1) 調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者</p> <p>(2) 就職が内定している者, または入学後に就業しながら修学する意思を確約できる者(就職とはアルバイト, パート等を含み, 労働時間が週平均20時間以上のものに限ります。)</p> <p>(3) 学力・人物が優れている者</p>	
選抜方法	面接の成績に基づいて判定します。出願書類は判定の基礎資料として利用します。	
出願期間	平成29年11月1日(水)~11月7日(火)	
選抜期日	平成29年11月22日(水)	
合格発表日	平成29年11月30日(木)	
その他	<p>(1) 出身学校長が推薦できる人数は1校につき3人までとします。</p> <p>(2) 詳細は, 7月中旬発表の「推薦入試学生募集要項」によります。</p>	

社会人特別入試（大学入試センター試験を課さない）

実施学群・学類名等	人文社会学群 夜間主コース (現代教養コース)	{ 人間発達文化学類 行政政策学類 経済経営学類
募集人員	40人	(注) 所属学類(モデル)は1年次後期 に本人の希望をもとに調整し、決定 します。
出願資格	<p>大学入学資格を有する者で、次のいずれかに該当するものとします。</p> <p>(1) 平成30年3月31日現在、年齢満22歳に達している者</p> <p>(2) 平成30年3月31日現在、年齢満22歳に達していない者で、出願時に就職しているもの(主婦(主夫)業を含む。)または就職が内定しているもの</p> <p>(注) 就職とはアルバイト、パート等を含み、労働時間が週平均20時間以上のものに限ります。</p>	
選抜方法	小論文、面接の成績に基づいて判定します。出願書類は判定の基礎資料として利用します。	
出願期間	平成30年1月15日(月)～1月18日(木)	
選抜期日	平成30年2月16日(金)	
合格発表日	平成30年2月22日(木)	
その他	詳細は、11月中旬発表の「社会人特別入試学生募集要項」によります。	

Ⅷ 私費外国人留学生の選抜方法

1 出願資格

次の(1) (2) (3) (4) の条件をすべて満たす者とします。

(1) 日本国籍を有しない者

※ 日本国籍を有しない者であっても、日本の高等学校等を卒業したものまたは平成30年3月卒業見込みのもの、および日本の永住許可を得ているものは、この入試には出願できません。

(2) 出入国管理及び難民認定法において大学入学資格に支障のない在留資格を有する者および取得できる見込みの者

(注) 在留資格によっては出願できない場合があるので、事前に本学入試課に照会してください。

(3) 次のいずれかに該当する者

イ) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者（平成30年（2018年）3月までに修了見込みの者を含む。）またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

ロ) スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で、平成30年（2018年）3月31日までに18歳に達するもの

ハ) ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格を有する者で、平成30年（2018年）3月31日までに18歳に達するもの

ニ) フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者で、平成30年（2018年）3月31日までに18歳に達するもの

ホ) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成30年（2018年）3月31日までに18歳に達するもの※

(4) 独立行政法人日本学生支援機構の実施する日本留学試験を各学類が指定した方法で受験した者

※ 出願資格の(3) ホ) により出願を希望する者については、個別審査を行いますので、本学所定の申請書に必要事項を記入し、必要書類を添えて、平成29年（2017年）11月16日(木)〔午後5時必着〕までに提出してください。

個別審査の申請に必要な書類については、本学入試課へ問い合わせるか、本学ウェブサイトの「入試情報」(<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/>) を参照してください。

2 入学者選抜方法（詳しくは11月初旬発表予定の「私費外国人留学生入試学生募集要項」に記載します。）

人間発達文化学類

- (1) 入学者の選抜は、出願資格の項に示す日本留学試験の成績と、本学が実施する試験の成績の総合点により判定します。日本留学試験200点、本学が実施する小論文または実技検査200点、面接200点、合計600点とします。日本留学試験は、日本語450点（記述試験を含む。）を100点に圧縮、総合科目・理科・数学200点をそれぞれ50点に圧縮して利用します。

- (2) 出願者は、出願時においてすでに終了した直近の試験を含む2回（2017年の6月、11月）の日本留学試験のいずれかを受験していなければなりません。出題言語は、日本語または英語のいずれを選択してもかまいません。
- (3) 日本留学試験で受験が必要な教科と、本学が実施する試験は、次のとおりです。

志望する専攻	日本留学試験で受験が必要な教科	本学が実施する試験 (必須)
人間発達専攻	日本語と数学は必須 理科と総合科目はいずれかを選択	小論文, 面接
文化探究専攻		小論文, 面接
スポーツ・芸術創造専攻		実技検査, 面接

(注) 理科（物理・化学・生物）における理科2科目，および数学のコース1・2の選択は自由とします。

行政政策学類

- (1) 入学者の選抜は、出願資格の項に示す日本留学試験の成績と、本学が実施する小論文および面接の結果から算出された総得点の上位者から順に合格者としてします。
- (2) 出願者は、出願時においてすでに終了した直近の試験を含む4回（2016年6月、11月および2017年6月、11月）の日本留学試験のいずれかを受験していなければなりません。なお受験科目は、日本語を必須とし、その他3教科から選択された1教科の計2教科を用います。教科および教科内のコース・科目の選択は指定しません。出題言語は、日本語または英語のいずれを選択してもかまいません。
- (3) 試験科目および配点等は次のとおりです。

志望する専攻	日本留学試験で受験が必要な教科				本学が実施する試験		総合点
	日本語 (必須)	総合 科目	理科	数学	小論文 (必須)	面接 (必須)	
法学専攻 地域と行政専攻 社会と文化専攻	400	(200)	(200)	(200)	200	200	1,000

- (注) 1. 配点に（ ）を付してある教科は、選択教科を表します。
2. 日本語試験のうち、記述試験は日本語の配点から除外します。
3. 理科（物理・化学・生物）における理科2科目，および数学のコース1・2の選択は自由とします。

経済経営学類

- (1) 入学者の選抜は、出願資格の項に示す日本留学試験の成績と、本学が実施する小論文および面接の結果等を総合して行います。
- (2) 出願者は、出願時においてすでに終了した直近の試験を含む4回（2016年の6月、11月および2017年の6月、11月）の日本留学試験のいずれかを、受験していなければなりません。受験教科・科目は、文系3教科【日本語、総合科目、数学〈コース1またはコース2を選択〉】または理系3教科【日本語、理科〈物理、化学、生物から2科目選択〉、数学〈コース1またはコース2を選択〉】のいずれかを選択してください。出題言語は、日本語または英語のいずれを選択してもかまいません。
- (3) 試験科目および配点等
日本語450点を400点に圧縮し、これに(2)で述べた日本留学試験の日本語以外の科目400点を加えて800点とし、さらにこれを400点に圧縮します。この日本留学試験400点、本学が実施する小論文200点、面接200点、合計800点で判定します。
- (4) 小論文については、一定の素材を与え、それに関連して1,200字以内（日本語）で論述させ、理解力・思考力・表現力等を総合的にみます。
- (5) 面接については、質問に基づき、問題意識、勉学意欲、日本語能力等を総合的にみます。

共生システム理工学類

- (1) 入学者の選抜は、出願資格の項に示す日本留学試験の成績と、本学が実施する試験の成績の総合点により判定します。
- (2) 出願するためには、2017年6月または2017年11月に実施される日本留学試験のいずれかを受験していなければなりません。受験教科・科目は日本語、理科〈物理、化学、生物から2科目選択〉、数学〈コース2〉です。出題言語は、日本語または英語のいずれを選択してもかまいません。
- (3) 試験科目および配点等
日本留学試験100点（850点を100点に圧縮）、本学が実施する面接100点、合計200点とします。
- (4) 面接では、勉学意欲、日本語能力、理科と数学の基礎学力等を総合的に評価します。

3 出願期間

全学類 平成29年12月11日(月)～12月14日(木)

4 選抜期日等

学 類	募集人員	選抜期日
人間発達文化学類	若干名	平成30年2月26日(月)
行政政策学類	若干名	平成30年2月14日(水)
経済経営学類	若干名	平成30年1月27日(土)
共生システム理工学類	若干名	平成30年1月24日(水)

5 合格発表日

人間発達文化学類……………平成30年3月6日(火)

行政政策学類……………平成30年2月22日(木)

経済経営学類……………平成30年2月8日(木)

共生システム理工学類……………平成30年2月1日(木)

6 その他

詳細については、11月初旬発表予定の「私費外国人留学生入試学生募集要項」によります。

また、「日本留学試験」については、下記へ照会してください。

独立行政法人 日本学生支援機構

〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29

☎03-6407-7457

Ⅷ その他

1. 入試情報の公開（開示）

福島大学では、以下のとおり入学試験にかかる情報を公開（開示）します。

詳しくは本学入試課までお問い合わせください。

情報項目	公開（開示）の実施方法
1. 試験問題等の公開 試験問題等の公開について「各学生募集要項」をご覧ください。	
(1) 試験問題等	<ul style="list-style-type: none"> • 問題を配付した試験については、合格者発表後、残部を受領または学内閲覧できます。 • 面接については、資料を用いた場合、その資料を合格者発表後、学内閲覧できます。
(2) 採点・評価基準 および合否判定基準	本要項または「各学生募集要項」に記載します。
(3) 合格者の最低点	<ul style="list-style-type: none"> • 合格者発表時、合格者受験番号の掲示板および本学ウェブサイトに合格者の最低点（総合点によるもの）を公開します。 • 以下の入学試験については公開しません。 <ol style="list-style-type: none"> ① 合格者が10人未満の場合および点数化しない入学試験 ② AO入試
(4) 入学試験問題の「解答例」等	学力検査（一般入試）については「解答例」を、小論文については「出題意図」を、人間発達文化学類の実技検査および面接については「概要とねらい」を、合格者発表後、学内閲覧できます。
2. 入学試験個人成績等の開示	
(1) 入学試験個人成績	本学が定める方法により、入学試験個人成績を受験者本人に開示します（詳細は、18～19ページを参照）。
(2) 出願書類（調査書）	<p>本学が定める方法により、出願書類として提出された調査書を受験者本人に開示します（詳細は、18～19ページを参照）。</p> <p>ただし、調査書の「指導上参考となる諸事項」、「総合的な学習の時間の内容・評価」および「備考」欄の記載事項については開示しません。</p>

2. 学生募集要項等の請求方法

1. 学生募集要項等の発表時期


本要項は、福島大学における入学者選抜の基本的事項についてのみ記載したものです。具体的な学力検査等の日時、出願手続、出願書類等を記載した募集要項は、次のとおり発表する予定です。

学生募集要項等の種別	発表時期
入学者選抜要項（本冊子）	7月中旬
AO入試学生募集要項	7月中旬
推薦入試学生募集要項	7月中旬
社会人特別入試学生募集要項	11月中旬
一般入試学生募集要項	11月中旬
専門学科・総合学科卒業生入試学生募集要項	11月中旬
私費外国人留学生入試学生募集要項	11月初旬

2. 学生募集要項等の請求方法

(1) インターネット（パソコン・スマホ・ケータイ）または自動音声応答電話で請求する場合

① 下のいずれかの方法でテレメールにアクセスしてください。

インターネット (パソコン・スマホ・ケータイ)	http://telemail.jp	スマホ・ケータイで 右のバーコードから アクセスした場合、 資料請求番号の入力 は不要。	
自動音声応答電話	IP 電話 050-8601-0101 （24時間受付）	※一般電話回線からの通話料金は日本全国どこからでも3分毎に約12円です。 ※住所氏名等の登録時はゆっくり・はっきりとお話してください。登録された音声の不鮮明な場合は資料をお届けできないことがあります。	

② 請求を希望する資料請求番号（6桁）を入力してください。

資 料 名	資料請求番号	料金(送料含)※1
大学案内	561222	215円
入学者選抜要項	581222	180円
入学者選抜要項・大学案内	561202	250円
一般入試学生募集要項	541202	215円
推薦入試学生募集要項	541212	215円
AO入試学生募集要項	541222	140円
社会人特別入試学生募集要項 ※2	541232	140円
専門学科・総合学科卒業生入試学生募集要項	541242	140円
私費外国人留学生入試学生募集要項	581232	180円

※1 料金は変更になる場合があります。

※2 社会人特別入試募集要項は、3年次編入学および学士入学学生募集要項（夜間主コース）と合冊になります。

③ ガイダンスに従ってお届け先を登録してください。テレメールのパスワードをお持ちの方は登録不要です。

※ 請求から1～2日後に資料が届きます。ただし、受付時間や地域、配達事情によっては3日以上かかる場合もあります。1週間以上経っても届かない場合はテレメールカスタマーセンターまでお問い合わせください。なお、募集要項発表以前の請求分は、発表日の約1週間後より一斉に発送されます。

※ 料金のお支払いは資料到着後の後払いです。お届けする資料に同封の料金支払い用紙をご確認の上、資料到着後2週間以内に表示料金をお支払いください。なお、支払い手数料が別途必要です（コンビニ支払いは86円。ゆうちょ銀行・郵便局のATM扱いは80円、窓口扱いは130円。ケータイ払いは50円。クレジットカード払いは50円）。また、複数の資料の料金をまとめて支払うこともできます。

※ 資料請求終了時および受付確認メール内で告知される10桁の「受付番号」は、資料到着まで保管しておいてください。

※ 一般入試学生募集要項は、自動音声応答電話による請求を除き、通常受付終了後も引き続きテレメール速達対応（レターパックプラスによる発送で、ポスト投函ではなく手渡し）で請求受付を行います。一部の地域を除き1～2日で資料が届きます。速達対応の料金は、上記②に記載の料金とは異なりますので、ご注意ください。

【通常受付期限】平成30年1月25日(木)正午まで

【速達対応受付期限】平成30年1月28日(日)正午まで

【テレメール速達対応時の料金（送料・手数料含む）】

「一般入試学生募集要項」：600円、「一般入試学生募集要項・大学案内」：650円

テレメールでの資料請求における資料のお届け・個人情報に関するお問い合わせ

テレメールカスタマーセンター IP 電話 050-8601-0102（受付時間9：30～18：00）

※テレメールカスタマーセンターは、株式会社フロムページが管理運営しています。

(2) 大学ウェブサイトから請求する場合

大学ウェブサイトからテレメール等を利用して大学案内および募集要項等の資料が請求できます。

詳しくは、本学ウェブサイトの「入試情報」(<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/seikyu.html>)をご覧ください。

(3) 大学の窓口で請求する方法

福島大学入試課の窓口で配付をしていますので、窓口で直接受け取ることができます。

窓口時間：平日 9：00～17：00

3. 入試に関する問い合わせ先

福島大学入試課 ☎ 024-548-8064（平日 9：00～17：00）

（問い合わせは、できるだけ受験生本人が行ってください。）

3. 東日本大震災(原発事故含む)および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について

本学では、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故、および平成23年度以降において豪雨災害等の激甚災害で被災された方の経済的負担を軽減し、被災受験者の進学機会の確保を図るために、平成29年度に行われる全ての入試において、検定料免除の特別措置を下記のとおり行います。

(1) 対象者

次のいずれかに該当すると認められた平成29年度の本学入学志願者については、検定料を全額免除します。

- ① 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、本人または主たる家計支持者が居住していた家屋が全壊、大規模半壊、半壊、流失の罹災と認定された方
 - ② 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、主たる家計支持者が死亡または行方不明となった方
 - ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて設定された「警戒区域」、「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」、「特定避難勧奨地点」に平成23年3月11日時点で本人または主たる家計支持者が居住していた方で、これに伴い避難を余儀なくされた方
- 上記免除対象者の詳細については以下の表をご確認ください。

区 分	検定料免除の可否 (可は○, 否は×で示しています)				
	全 壊	大規模半壊	半 壊	流 失	一部損壊
①家屋の全・半壊	○				×
②主たる家計支持者が死亡または行方不明	主たる家計支持者				主たる家計支持者以外
	○				×
③原発事故による影響	警戒区域	計画的 避難区域	緊急時避難 準備区域	特定避難 勧奨地点	それ以外の 地域
	○				×

注：区域については、再編前の区域としています。

(2) 必要書類

検定料免除を申請するにあたって必要な書類は以下のとおりです。

- ① 検定料免除申請書 (各学生募集要項に添付された指定の様式)
- ② 次に挙げる証明書のいずれか一つの写し
 - 上記(1)①に該当する場合、「市町村長が発行する罹災証明書」
 - 上記(1)②に該当する場合、「主たる家計支持者の死亡または行方不明を確認できる書類」
 - 上記(1)③に該当する場合、「避難している(いた)ことが確認できる書類」(自己申立書でも可)

(3) 必要書類の提出方法と提出期間

出願期間中に出願書類と合わせて提出してください。

なお、検定料免除申請を行う場合は、出願時に「検定料」を払い込まないでください。また、「検定料収納証明書貼付票」の提出は不要です。

福島大学案内図

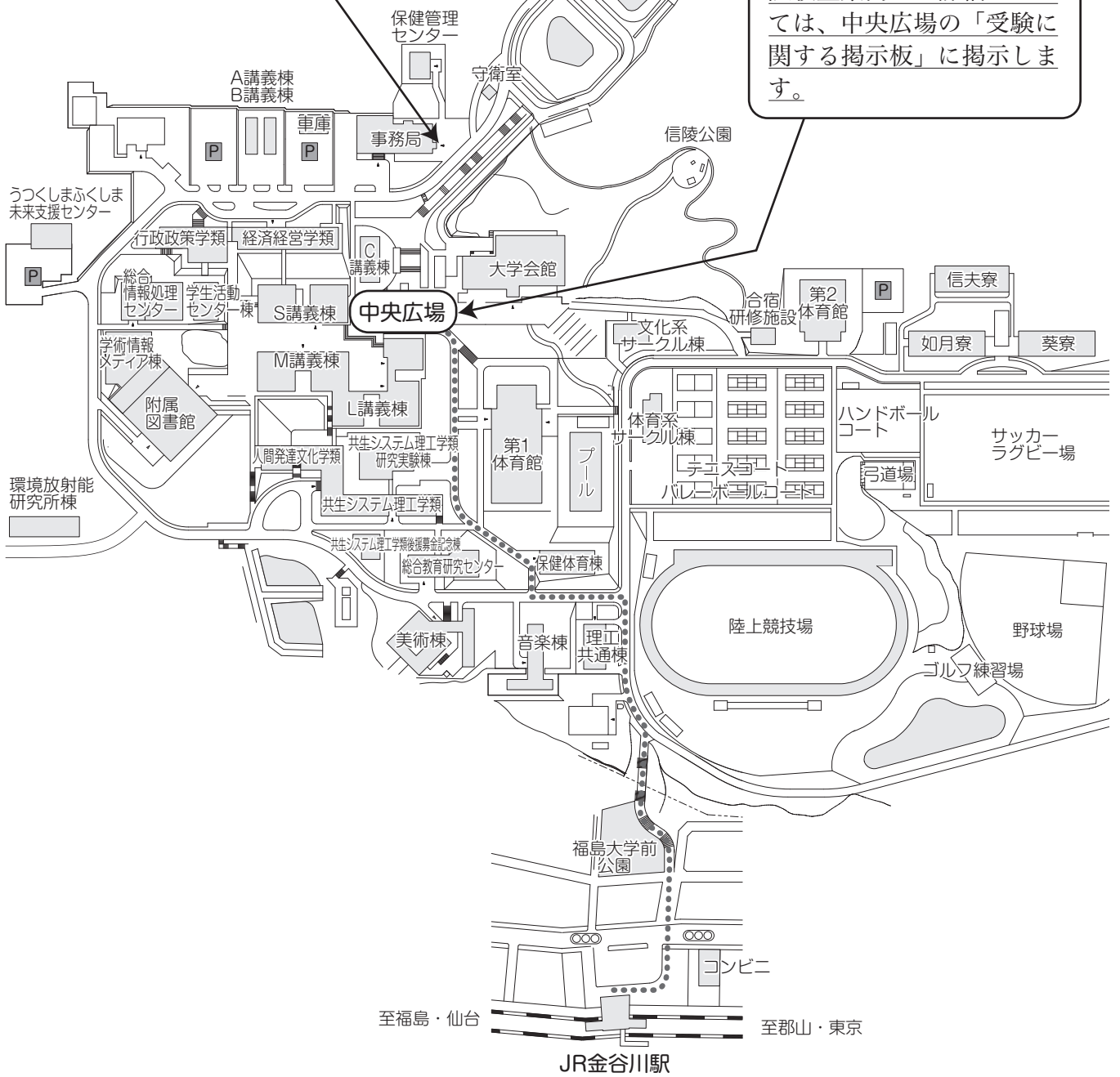


県道 至福島
福島・安達線 (旧国道4号)
至松川町

入試課 (1F)

受験に関する掲示

試験室案内など詳細については、中央広場の「受験に関する掲示」に掲示します。



至福島・仙台

至郡山・東京

JR金谷川駅

かなやがわ
JR東北本線金谷川駅下車
中央広場まで徒歩約10分



国立大学法人

福島大学

Fukushima University